

建築確認申請提出時のチェックリスト

平成 年 月 日

このチェックリストに記載した事項は、事実と相違ありません。

【代理者】建築士事務所名

氏名

【連絡先】FAX番号

※代理者氏名欄は確認申請の代理者であること

建築物等の名称または工事名

●該当する項目およびチェックした項目の“口”欄に“✓”を付けてください。

1 正本および副本の整合性の確認等

図 書	確認した項目
<input checked="" type="checkbox"/> 正本 1 通 <input checked="" type="checkbox"/> 副本 1 通 <input checked="" type="checkbox"/> 建築計画概要書 <input checked="" type="checkbox"/> 建築工事届	<input checked="" type="checkbox"/> 法令上必要な添付図書の確認 <input checked="" type="checkbox"/> 確認申請書 <input checked="" type="checkbox"/> 委任状 (代理者による申請の場合) <input checked="" type="checkbox"/> 意匠・設備等の図面 ※施行規則に規定されている図書 ※法第 43 条許可等の図書、関係法令 (消防法 17 条等) に関する規定が適用される建築物の図書等を含む <input checked="" type="checkbox"/> 構造図面、構造計算書等 ※施行規則に規定されている構造図、構造計算書等 ※磁気ディスク (建築主事が提出を求めた場合) <input checked="" type="checkbox"/> 認定書の写し () <input checked="" type="checkbox"/> 図書相互の整合性の確認

2 設計者の記載の確認

図 書	確認した項目
<input checked="" type="checkbox"/> 申請書 (第 1 面、第 2 面) <input checked="" type="checkbox"/> 設計図書 <input checked="" type="checkbox"/> 建築計画概要書	<input checked="" type="checkbox"/> 申請書の第 1 面と第 2 面及び建築計画概要書との照合 <input checked="" type="checkbox"/> 正本および副本の全ての設計図書ならびに構造計算書 (表紙のみ) に設計者の資格の記載、記名および押印の確認

3 構造計算の安全証明書の写しの添付の確認

図 書	確認した項目
<input checked="" type="checkbox"/> 構造計算によって建築物の安全性を確かめた旨の証明書	<input checked="" type="checkbox"/> 建築士により構造計算によって建築物の安全性を確かめられたものである場合に添付 (ただし、構造設計一級建築士による関与が必要な建築物で構造設計一級建築士が関与する場合を除く)

4 設計者の業務範囲の確認

適 用	確認した項目
<input checked="" type="checkbox"/> 設計者 <input checked="" type="checkbox"/> 工事監理者	<input checked="" type="checkbox"/> 建築士法第 3 条、第 3 条の 2、第 3 条の 3 の規定より、建築士でなければできない設計、工事監理の業務範囲等の確認

5 適用した構造計算の種類と方法

構造上の棟数		() 棟		
棟番号	構造計算に係る部分の床面積	適用した構造計算の種類		構造計算の方法
1	3,000 m ²	<input type="checkbox"/> 保有水平耐力計算 <input type="checkbox"/> 許容応力度計算	<input checked="" type="checkbox"/> 許容応力度等計算 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 大臣認定プログラム <input checked="" type="checkbox"/> その他
2	600 m ²	<input type="checkbox"/> 保有水平耐力計算 <input checked="" type="checkbox"/> 許容応力度計算	<input type="checkbox"/> 許容応力度等計算 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 大臣認定プログラム <input checked="" type="checkbox"/> その他
3	120 m ²	<input type="checkbox"/> 保有水平耐力計算 <input type="checkbox"/> 許容応力度計算	<input type="checkbox"/> 許容応力度等計算 <input checked="" type="checkbox"/> その他(仕様規定)	<input type="checkbox"/> 大臣認定プログラム <input checked="" type="checkbox"/> その他
		<input type="checkbox"/> 保有水平耐力計算 <input type="checkbox"/> 許容応力度計算	<input type="checkbox"/> 許容応力度等計算 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 大臣認定プログラム <input type="checkbox"/> その他
備考 ○建築基準法第20条第2項及び同法施行令第36条の4によるエキスパンションジョイント等により各々別の建築物とみなす建築物および別棟の建築物1棟ごとに記載 ○構造的に既存建築物と一体になる増築は、(既存+増築)の面積				

※構造計算の種類が「許容応力度等計算」で方法が「その他」であるものは、確認申請手数料のほか、その構造審査手数料が必要となります。

6 確認申請手数料の算定

床面積	確認申請手数料		許容応力度等計算で大臣認定プログラムを使用しないものの構造審査手数料		
	摘要	手数料	手数料	棟数	小計
床面積の合計					
30 m ² 以内のもの		5,000	120,000		
30 m ² を超え、100 m ² 以内のもの		9,000			
100 m ² を超え、200 m ² 以内のもの		14,000			
200 m ² を超え、500 m ² 以内のもの		19,000	140,000		
500 m ² を超え、1,000 m ² 以内のもの		34,000	160,000		
1,000 m ² を超え、2,000 m ² 以内のもの		48,000	210,000		
2,000 m ² を超え、10,000 m ² 以内のもの	○	140,000	240,000	1	240,000
10,000 m ² を超え、50,000 m ² 以内のもの		240,000	320,000		
50,000 m ² を超えるもの		460,000	580,000		
電動がムエター以外の建築設備		9,000			
工作物		8,000			
確認申請手数料(A)合計		140,000 円	構造審査手数料(B)合計		240,000 円

備考 ※計画変更等の場合、手数料の算定方法等を記入願います。

手数料 380,000 円

※注：確認申請手数料(A)と構造審査手数料(B)は、それぞれ手数料納入票が必要となります。